

平成28年度
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	大阪府商工会連合会
	代表者職・氏名	会長 金谷一彦
	所在地	〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか6階
	担当者	職・氏名 事務局長 賀川 忠史
	連絡先	電話番号（直通）： 06-6947-4340
		Fax： 06-6947-4343
		E-mail： shokoren@osaka-sci.or.jp
①設立年月日		昭和36年10月17日
②職員数 (うち経営指導員数)		19 (37)
③所管地域		大阪府内全域
④管内事業所数		408,713
⑤管内小規模事業者数		279,333
⑥会員数（組織率）		16商工会
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		
□主な事業概要（定款記載事項等）		
<p>本商工会連合会は、地域（大阪府）内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。この目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。</p> <p>(1) 商工会の組織又は事業について指導又は連絡を行うこと。 (2) 商工業に関する専門的事項について相談に応じ、又は指導を行うこと。 (3) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (4) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (6) 商工業に関する技術又は技能の普及又は検定を行うこと。 (7) 商工貯蓄共済事業を行うこと。 (8) 関係団体との提携又は連絡を行うこと。 (9) 商工会の意見を総合してこれを発表し、又は国会・行政庁等に具申し、若しくは建議すること。 (10) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (11) 前各号に掲げるもののほか、本連合会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

府内16商工会地域の企業のうち、約96%が小規模企業であり、そのうち約70%が従業員2名以下の企業である。業種は、75%が卸、小売、サービス業等の3次産業、25%が建設業、製造業等の2次産業という構成となっている。泉州地区は、タオル、メリヤス、毛布、手袋等の繊維産業が地場産業として存在しているが、近年は、中国等外国製品に圧され、衰退傾向にある。また、北摂地区は、これといった地場的、特徴的産業はなく、河内地区は、鋳物、可鍛鋳鉄等の旧からの産業が存在しているものの、毛筆、竹細工、ガラス製品等の地場産業は衰退している現状にある。

地域中小企業の多くは、長期間のデフレーションや過年の東日本大震災、リーマンショック後の世界同時不況等による売上げ減などの後遺症も未だ充分癒えない中で、アベノミクス効果も今ひとつ届かず、逆に円安による原材料の高騰や度重なる電気料金の値上げ、更には、消費税や人事不足などにより苦しい経営を迫られている現況下にある。このため、地域企業に活力を与え、体質、体力を強化して、新規創業や新産業起こし等も視野に入れた地域活性化を促進して行く事が急務となっている。また、5年後の2020年はオリンピックイヤーということで産業・経済全体的に景気上昇が期待できる反面、企業が「2020年問題」に直面する時期であり、問題解決・回避に向けた企業への支援が必要である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

本会としては、地域の活性化に向け、次の諸点が必要と考えている。

- 1、16商工会の経営指導員の一層のスキルアップと広域的対応による支援体制の強化を図り、商工会の支援能力の均一化、高度化等を充実強化する。
- 2、各商工会との連携の中で、活力低下をきたしている企業等のモチベーション強化と府の支援施策との連携による経営力向上を図る。
- 3、各商工会等との連携の中で、それぞれの地域を細分化し、地域事情、地域特性等の分析を行い、地域事情、特性等を活かした企業活動を具体的に研究すると共に、それに対応、支援し得る商工会活動を検討し、早期の実現方策を模索する等により、既存企業活動を始め、新しい産業おこし、SB/CB等の検討によるビジネスチャンスの形成や地域社会と企業との結びつき強化に向けたCSR啓発活動等、幅広く地域活性化に繋がる活動等を検討する。
- 4、各商工会との連携の中で、5年後に直面する「2020年問題」により地域経済が停滞することがないよう、企業の現状確認等を行い、積極的な企業支援を行うことで地域活性化に繋げることを検討する。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

- 1、商工会の経営指導員のスキルアップや商工会支援能力の均一強化体制等により、あらゆる業種、業態の中小、小規模企業の相談、支援活動を行う。
- 2、地域企業、産業等の活性化支援活動に関しては、地域の中小、小規模企業、産業並びに観光を対象として、若手経営者や後継者、女性経営者等の地域リーダー等の育成を図るとともに経営革新や販路開拓支援への支援活動等を行う。また、創業に関する支援も実施する。
- 3、行政施策等各種施策を全企業に対して必要に応じて活用しながら支援を行うとともに、商工会役員等地域におけるリーダー企業への経営力や知識向上を促し、事業継続計画（BCP）策定支援事業等の必要性等の周知とその対策支援並びにSB/CB創出事業の充実など、府内商工会地区企業（約31,700企業）を始め、商工会議所地域企業（約37.6万企業）を対象として実施する。
- 4、5年後の2020年に向けて、各企業等に「2020年問題」を提起し、各企業等の経営力低下が起こることのないよう相談・支援活動を行っていく。

(4) 事業の目標

商工会等の経営指導員のスキルアップや広域的対応による支援体制の強化を図ること等により、商工会支援能力の均一的強化等を促し、商工会等との連携のなかで、地域小規模事業者等へのより高度、専門的、広域的な支援活動を行い、地域企業及び地域産業の健全な育成、発展を促進し、もって地域活性化を図ることを目標とする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

- 1、16商工会の経営指導員が行う支援機能、支援能力の一層の向上と均一性強化を図ることにより、より適正な支援体制を整備し事業推進の更なるレベルアップが図れる。
 - 2、本会活動の中で、16商工会のみならず、必要に応じ、商工会議所及び他の支援機関等とも広域的連携を図ることにより、商工会におけるワンストップサービスを含め、より合理的、効果的、効率的な活動ができる。
 - 3、事業を実施しなかったとすれば、各商工会の機能、能力の差異、強弱の開きが大きくなり、地域企業へのサービスに大きく差が生じ、地域振興発展に支障をきたす可能性がある。
- 又、各商工会活動に、井の中の蛙的部分が生じる可能性や広域的対応ができない場合等が発生し、企業支援への対応が弱体、非効率化する可能性がある。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	654	事業所	支援機関等へのつなぎ	21	支援
金融支援（紹介型）	11	支援	金融支援（経営指導型）	10	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	事業所	資金繰り計画作成支援	0	事業所
記帳支援	38	事業所	労務支援	260	支援
人材育成計画作成支援	2	事業所	マーケティング力向上支援	21	事業所
販路開拓支援	11	支援	事業計画作成支援	12	事業分野
創業支援	4	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	128	事業所
コスト削減計画作成支援	32	事業所	財務分析支援	67	事業所
5S支援	2	事業所	IT化支援	196	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	結果報告	654	事業所

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数
<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の支援企業数に基づき設定をする。 ・大阪府内の企業約41万社超を対象として支援を行うが、創業支援、農商工連携、地域資源活用支援のため、創業予定者、農業・水産従事者、農地山林所有者もその対象とする。 ・企業等への事業周知方法として、本会ならびに府内商工会のホームページに掲載するとともに、関係団体へ周知。また、ポスター、チラシ、パンフレットを作成し、商工会を通じて事業者や創業予定者に配布する。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

府内16商工会との連携のもとに本会事業を広域的、効果的に実施するとともに、SB/CB支援事業・CSR普及啓発事業・事業継続計画（BCP）策定支援事業・コスト削減事業など、事業に応じ、商工会議所(20所)にも連携ネットワークの構築を要請し、広域的連携活動を実施する。

これにより、本会事業への理解を深め、地域企業に対する広域的な周知を図るとともに、普及・支援体制を整備し、各種支援機関等の連携協力も得ながら専門家派遣を行うなど、現地指導を主に幅広い支援活動を実施する。

また、行政施策を始め、各種施策や支援制度も広く活用し、支援に繋げていく。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
経営安定特別相談事業	継続	相談件数	60	事業所の経営安定を図る
法務支援	継続	相談件数	60	事業所の法務相談の実施
税務支援	継続	相談件数	24	事業所の税務相談の実施
労務支援	継続	相談件数	111	事業所の労務相談の実施
経営支援	継続	相談件数	248	事業所の経営相談の実施

事業実施のポイント・期待される効果

各地域の中小、小規模事業者を対象として、あらゆる相談等への支援対応(ワンストップ支援化)を、専門家の派遣等を含め実施することにより、企業体質の強化、経営力の強化等が図れる事となる。また、倒産の恐れのある企業に対し、最善策を検討し、経営的に見込みのある企業に対しては、関係機関等の協力を得て再建策を講じ、経営及び従業員雇用の継続を促すとともに、見込みのない企業については円滑な整理を図り、中小企業倒産に伴う社会的混乱等の未然防止に寄与することができる。

更に、BCP策定支援を通じた防災対策の強化やCSR啓発活動による地域社会と地域企業とのコミュニケーションの強化、SB/CB普及啓発活動を通じた新たな地域密着型ビジネスチャンスの創出等、地域重視の事業展開により、企業経営上や地域活性化に向けた多面的な成果が期待できる。

4-1. 地域活性化事業一覧

大阪府商工会連合会

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			0
(2) 広域事業			56,618,548
	情報セキュリティ対策セミナー	情報化が進む中、中小零細企業が情報セキュリティ10大脅威への基本対策のセミナーを開催し、企業の意識づけを目指す。	1,190,924
	女性リーダー養成事業	女性経営者等の自主的かつ広域的な事業展開を支援し、資質向上・事業向上に取り組み、地域のリーダーへ養成することを目的にセミナーを開催し、企業の活性化を目指す。	899,419
	観光・地域づくり人材育成支援事業	地方から魅力情報を発信する着地型観光で成功している地域観光をビジネスとして成功した事例を学び、これからの地域活性化を担う人材の育成を目指す。	1,887,013
	OSAKA食むすび事業	大阪の小規模食品関連事業者が開発した新しい食品のうち、キラリと光る開発新食品を発掘し、その品質向上と販路開拓の支援を行う。	1,442,175
○	新商品アンテナショップ支援事業	おおさか地域創造ファンド事業の助成金を受けて開発した新製品の販路を開拓するため、全国商工会連合会が開催する「ニッポン全国物産展」並びに「ニッポンいいもの再発見・春」に参加出展し、当物産展をアンテナショップとして活用し、中小企業者が新製品を全国に向けて販売するための支援を行う。	4,876,762
○	おおさか地域創造ファンド事業	地域資源を活用した新しい事業を創出し、地域の活性化を図る「おおさか地域創造ファンド事業」を円滑に推進するための支援を行う。	2,973,200
○	創業支援事業	起業家の育成、創業の促進を積極的に推進し、強い大阪企業の実現を目指す。また、大阪府内市町村の創業支援事業計画にも参画し、起業家の育成等を目指す。	8,720,675
○	経営革新支援事業	中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の作成支援を行い、承認取得を支援する。	6,040,050
	知的資産経営支援事業	知的資産戦略実践のための経営資源の有効活用についての意識啓発のセミナーを開催し、競争力を強化する企業を増やす。	2,057,734
○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	中小企業が、大規模災害やシステム障害に遭遇した場合でも事業継続を可能とするため、事業継続のマネジメント(BCM)知識を強化し、事業継続計画(BCP)策定を支援する。	19,219,620
	大阪企業のコスト削減計画	大阪の中小零細企業者に光熱費を中心としたコスト削減支援を行い、結果、財務改善を推し進め、多くの府内中小企業が経営基盤(経営体質)強化されることを目指す。	5,468,271
	大阪勤業展	大阪商工会議所の事業計画参照	1,792,705
	農商工連携(地産地消推進)事業	富田林商工会の事業計画参照	50,000

うち府施策連携事業

41,830,307

事業名		情報セキュリティ対策セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	情報化社会が進む中、中小零細企業が情報セキュリティの必要性をしっかりと認識し、自社の取り組みの現状を把握し、情報セキュリティ10大脅威への対策を行い取引企業への影響を最小限にとどめる対策について一層普及、促進する必要がある。そのため、中小・小規模事業者における対策の基本の意識啓発のセミナーを開催し、府内商工会等の経営指導員の情報セキュリティ対策支援に対する資質向上も図る事とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の16商工会地域の企業約3万1千700社と同商工会に隣接する地域並びに大阪府内企業約37万6千社合わせて約40万8千企業を対象として支援する。特に、大阪府内商工会地域における中小・小規模事業者等を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	情報漏えい等の問題が起きると信頼等が下がってしまい、経営等にも大きなダメージを与えると推測される。また、取引企業への影響も防ぐ必要がある。そのような課題を抱える企業にニーズがあると見込める。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○情報セキュリティ対策セミナー 企業の運営・管理にとって、パソコン・スマートフォン・タブレット等は大変重要な役割を果たしている。近年、企業を狙ったサイバー攻撃が増加傾向である。攻撃者の目的は様々だが、個人情報や最新の技術情報といった、企業が管理する重要情報を狙っている。さらには、企業の従業員を、企業を攻撃する足掛かりとして、狙い撃ちにする場合もある。そういった攻撃から身を守る方法を知らないといつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	大阪府内商工会地域の企業約3万1千700社と同商工会に隣接する地域並びに大阪府内企業約37万6千社合わせて40万8千企業を対象として の中小・小規模事業者を対象に実施 ・情報セキュリティ対策に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象にセミナーを開催80社		
	支援対象企業の変化	指標	セキュリティ意識が高まったと回答	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒	情報セキュリティに取り組もうとする中小・小規模事業者を対象にセミナーを南河内6商工会が160社、三島地区5商工会・会議所48社、泉州地域2商工会が23社を対象として開催。		
		231			

事業名		情報セキュリティ対策セミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100	円 ×	80	×	1.00	=	1,608,000	
		20,100	円 ×	231	×	1.00	=	4,643,100	
			円 ×		×		=		
	(小計)							6,251,100	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							6,251,100	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
6,251,100 円 ×			0.75	=	4,688,325	円	() 円		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リツク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	大阪府商工会連合会	1,190,924 円		中核団体である大阪府商工会連合会は、本事業計画を企画・立案し、人材育成型の事業を実施する。				
		忠岡町商工会	15,076 円						
		柏原市商工会	301,500 円						
		河内長野市商工会	452,250 円						
		藤井寺市商工会	301,500 円						
		摂津市商工会	135,675 円						
		富田林商工会	452,250 円						
		島本町商工会	105,525 円						
		羽曳野市商工会	452,250 円						
		阪南市商工会	271,350 円						
		大阪狭山市商工会	452,250 円						
		泉南市商工会	75,375 円						
		高槻商工会議所	135,675 円						
		茨木商工会議所	211,050 円						
	吹田商工会議所	135,675 円							

4,688,325

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		女性リーダー養成事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	成長戦略の3本目の矢である「女性が輝く日本へ」に女性の進出が掲げられているように、府内商工会地域の女性経営者等の自主的かつ広域的な事業展開を支援し、地域商工業の振興発展に取りくむとともに、地域活性化の担い手としての個々の資質向上・事業向上に取り組み、更には、府内商工会地域で8割を占めるとみられる小規模事業者の中の女性経営者等を地域のリーダーへ養成すること、また知識を習得することで女性による事業承継や管理職登用により企業の活性化が図られ、更に地域の活性化等に繋げることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内商工会地域の女性経営者等			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	府内商工会地域の女性経営者等が一堂に会することによって、地域の特性や市場の動向などあらゆる角度から刺激を受け、また、他者の成功事例を知ることにより、そのノウハウを吸収し、次世代への引き継ぎのための課題並びに問題解決の糸口やB to B・B to Cへのチャンスが得られることから、事業所のニーズがある。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成 型	●人材育成型 ○経営セミナー等の開催 3回 96社(10~1月頃に開催予定、3回、北・河内・南の各地域) 女性経営者等が抱える課題を調査した上でテーマを選定し、リーダー養成や基礎力向上等を主に資質向上・事業向上を目指した内容で実施する。			
	人材交流 型	○資質向上研修会の開催 1回 91社(7月下旬頃に開催予定、大阪市内) 女性経営者等の資質向上・事業向上を目指した内容で資質向上研修を行い、全体でのB to B、B to Cを視野に入れて実施する。			
	販路開拓 型				
	ハブ 型				
	独自提案 型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	・募集方法…本会及び商工会より案内		
	支援対象企業 の変化	187	女性経営者等が知識を習得し、意識改革に繋がる。また、アンケート等により、今後の事業支援(カルテ化)に繋がる。		
	指標	女性経営者等が知識を習得し、意識改革につながったと回答	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 20,100	円 ×	35	×	1.00	=	703,500	円	
		20,100	円 ×	42	×	1.00	=	844,200	円	
		20,100	円 ×	19	×	1.00	=	381,900	円	
		20,100	円 ×	91	×	1.00	=	1,829,100	円	
	(小計)								3,758,700	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
	計								3,758,700	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額									
①市町村等補助		円			交付市町村等					
②受益者負担		円			負担金の積算					
(a)府施策連携		○ (b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果				
標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
3,758,700 円				× 0.75		=		2,819,025 円		(0 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「別添」で説明する代表団体に○)										
代	商工会・会議所名			配分額		役割(配分の考え方)				
○	大阪府商工会連合会			899,419 円		以下の役割分担を根拠に配分額を設定した。				
	摂津市商工会			105,532 円		中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画・立案し、大阪府内全域並びに他地域の事業を実施し、14商工会の事業を補佐する。 北・河内・南の3地域の幹事商工会の役割は、地域別のセミナー等、地域活性化・地域貢献事業の企画及び大阪府商工会連合会が実施する事業を周知する。 基本単価 資質向上・ブロック開催に係る参加企業数で算出、また、幹事商工会として事業の実施に向けた企画等事業費を加算 7,538円×支援企業数 幹事加算 幹事商工会として企画するための事業費・調整費(講師謝金、会議費、広報費等に充当) 事業費 100,000円 調整費 15,000×ブロック連携商工会数				
	四條畷市商工会			105,532 円						
	島本町商工会(幹事)			280,532 円						
	能勢町商工会			105,532 円						
	豊能町商工会			105,532 円						
	柏原市商工会			105,532 円						
	河内長野市商工会			105,532 円						
	藤井寺市商工会(幹事)			295,532 円						
	富田林商工会			105,532 円						
	羽曳野市商工会			105,532 円						
	大阪狭山市商工会			105,532 円						
	阪南市商工会			105,532 円						
	泉南市商工会			52,766 円						
	熊取町商工会(幹事)			235,456 円						

2,819,025

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		観光・地域づくり人材育成支援事業		新規/継続	継続		
想定する実施期間		H 27 年度～	年度まで	←複数段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>小規模企業振興基本法において重点施策である「地域のコミュニティを支える事業」を推進する人材である地域の若手経営者、後継者候補等、これからの地域活性化を担う人材を育成することを目的として「観光・地域づくり人材育成支援事業」を実施します。</p> <p>平成27年に日本を訪れた外国人観光客は11月末時点で1,796万人、うち大阪府600万人を超え、過去最高(前年1,341万人、うち大阪府373万人)を更新しました。日本を訪れる理由は、「円安」影響等の他に、日本には「本物」があるからという回答も目にします。</p> <p>これは日本人においても同じで、これまでの観光「見る」「食べる」「遊ぶ」だけではなく、「本物」(「メイド イン ジャパン」)の産地に行き、「知りたい」「学びたい」「体験したい」というニーズもあります。</p> <p>日本国内では、ニューツーリズムや体験型観光、世界遺産、ものづくりの技術を活かした産業観光など、さまざまなメニューが創出され、地方から魅力情報を発信する着地型観光で成功している地域もあります。</p> <p>そこで、企業が地域資源や観光資源等をビジネスとして成功した事例等を学び、これからの地域活性化を担う人材を育成することを目的として「観光・地域づくり人材育成支援事業」を実施します。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>漠然ではあるが、地域資源や観光資源等を活用した事業を立ち上げたいと考える事業所。なかでも意欲のある若手経営者・後継者(商工会青年部員等)を対象として実施します。</p>					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>平成26年度に上記事業所向けに実施した「地域づくりにおける3つのポイント」(熊本県阿蘇市一の宮門前町商店街の事例など)をテーマとしたセミナーや経営指導員研修で実施した「観光・地域づくり」は、満足度、理解度ともに高く、続編を望む声があり、平成27年度実施に至っております。</p>					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>平成27年度、本事業のテーマとしては、地域資源や観光資源等を活用した事業を立ち上げたいと考える事業所の発掘としています。</p> <p>支援体制としては、観光庁「観光カリスマ百選」から和歌山県ほんまもん体験、なら観光ビジネスカレッジ等、各地域での産業観光にかかる支援等で実績ある刀根浩志氏に本事業のコーディネータ役として協力いただき、商工会等と連携し、以下の事業を実施しました。</p> <p>1) 交流研修会 2回 合計136社(テーマ:①観光・地域づくりの事例、②事例紹介(地域のブランド)、③事例紹介(体験型の産業観光)、④観光・地域資源を活用した事業等の施策)</p> <p>2) 勉強会 6回 合計130社(見込み)(テーマ:①観光・地域づくり、②SWOT分析などワーク(予定を含む))</p> <p>3) フォローアップ ①経営指導員研修 1回(テーマ:観光・地域資源の発掘方法と整理)</p>					
	反省点	<p>観光や地域資源を活用したことによる事業が、自社や地域の利益に結び付くかを伝えることが難しかったため、事業の後半にはおおさか地域創造ファンド、ふるさと名物応援事業等の補助事業等を紹介し、モチベーションの向上を図りました。</p>					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>平成27年度が人材の発掘を目的とし、概論や事例、国や大阪府の施策等の紹介と地域の資源や自社の強みなどを掘り起こす形のワークを企画・実施しました。</p> <p>平成28年度は、平成27年度に掘り起こした内容を、どう発信するかPRするかという内容にも力を入れて企画・実施を予定しております。</p>					
	○ 人材交流型	<p>1) 交流研修会 本事業の啓発、地域資源や観光資源等を活用した事業の動機づけ、各地域の情報交換等を目的に、大阪府内全域の事業所を対象に交流研修会を実施します。 (大阪市内開催(7月、11月) 合計100社)</p>					
	販路開拓型	<p>2) 勉強会 地域資源等の掘り起し、地域の日常又はイベント時に、どこに、誰が、何をしに訪れてもらいたいかをシミュレーションする等、成功事例や事業の進め方を検討することを目的として、勉強会を実施します。 (商工会地域(島本町、羽曳野市、熊取町)にて開催(6月、1月) 合計124社)</p>					
	ハブ型	<p>3) フォローアップ 経営指導員研修会等によるフォロー及び具体的な課題が発生した場合においては専門家と連携し課題解決を図ります。</p>					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
<p>各事業においては、大阪府内16商工会、案件により中小企業基盤整備機構等と連携し、地域資源や観光資源を活用した事業を立ち上げたいと考える事業所に対して、事業プラン、計画等のブラッシュアップを支援し相談事業との相乗効果を図ります。</p>							

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	① 交流研修会における支援企業数99社。② 勉強会における支援企業数124社。 設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによるものです。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知します。					
	支援対象企業の変化	223 社	本事業により、顧客ニーズを把握するための手段、おもてなしやサービスの向上や販路拡大に活用できること等の既存事業を見直すことができます。					
	指標	地域資源や観光資源等を活用した事業に取り組みだした事業所数	数値目標	10社				
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
	①	40,200 円 ×	99 ×	1.00 =	3,979,800 円			
	②	20,100 円 ×	124 ×	1.00 =	2,492,400 円			
					0 円			
					(小計)	6,472,200 円		
					※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)			
					計	6,472,200 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
		②受益者負担	円	負担金の積算				
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	6,472,200 円 ×	0.75 =	4,854,150 円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リッパ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
	○	大阪府商工会連合会	1,887,013 円	以下の役割分担を根拠に配分額を設定しました。				
		忠岡町商工会	135,679 円	役割分担				
		柏原市商工会	135,679 円	①中核団体(大阪府商工会連合会) 役割は、本事業計画を企画・立案し、交流研修会を実施し、16商工会の事業を補佐します。また各事業終了後における参加者等のフォローアップを行います。				
		河内長野市商工会	165,829 円	②勉強会における幹事3商工会(島本町商工会、羽曳野市商工会、熊取町商工会) 役割は、地域別の勉強会及び大阪府商工会連合会が実施する事業を周知します。また各事業終了後における各地域参加者等のフォローアップを行います。				
		藤井寺市商工会	113,065 円	③各地域の幹事商工会以外の13商工会 役割は、大阪府商工会連合会及び幹事商工会が実施する事業の周知等を担当します。また各事業終了後における各地域参加者等のフォローアップを行います。				
		島本町商工会	355,904 円	事業ごとの配分する単価				
		羽曳野市商工会	325,679 円	①交流研修会 15,075円×支援企業数				
		阪南市商工会	135,679 円	②勉強会 7,538円×支援企業数				
		岬町商工会	113,065 円	③勉強会に係る事業費				
		能勢町商工会	301,505 円	100,000円+15,000円×連携商工会数(5又は6商工会)				
		大阪狭山市商工会	113,066 円	③については、②の事業において幹事商工会として企画するための事業費(講師謝金、会場費、広報費、その他調整費等に充当)です。				
		四條畷市商工会	113,065 円					
		泉南市商工会	135,679 円					
		豊能町商工会	226,130 円					
		熊取町商工会	325,755 円					
2,967,137								

【備考】
本事業を補完するため経営指導員研修を計画しています。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		OSAKA食むすび 事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～ 年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>地域には、地域資源を活用して開発した新しい食品や、新たに開発したみやげ品、飲食店が工夫して開発した新メニューなど小規模食品事業者がその独自のコンセプトをもとに多くの新製品が誕生している。そういった新製品の中で、さらに改良やPR、販路の開拓を施すことによって開花すると思われる新製品が数多くある。にもかかわらず、小規模事業者であるがための資金不足等によりその開発が沈滞している状況である。</p> <p>当事業では、これら大阪の小規模食品関連事業者が開発した新製品のうち、キラリと光る開発新食品を発掘し、その品質向上と販路開拓を支援することにより、新たなビジネス化に繋げるとともに、地域の活性化と食品産業の振興に貢献する。その内容としては、地域の取り組み紹介として、各地域ごとに「地域食品事業者交流勉強会」を4回開催する。当勉強会において開発新商品について、事業者が発表し、消費者モニターや専門家からの意見や感想を求める。これらの品質改良材料をもとに商品を改良し、品質向上に役立てる。さらに、改良した商品を各種販路開拓販売フェア等を出展し、これらのイベントを活用して、大阪の食品関連事業者が新製品を全国に向けて販売するための支援を行う。</p> <p>また、新開発した成果製品、新製品について、大阪産(もん)に繋げ、その対象とし、販路開拓支援を積極的に展開する。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の中小零細食品関連事業者		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域に埋没している新製品の改良をさらに充実させ、様々なイベントを活用し、広くPRするステージを提供するとともに、消費者の声を直接吸収したり、量販店等のバイヤーとの商談する場を提供することによって、販路開拓支援を行う。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>泉南地域 9/28(月) 阪南市商工会館 (泉南市、阪南市) 7社 南河内地域10/2(金) すばるホール (富田林、羽曳野市、藤井寺市、河内長野市) 10社 北摂地域A 10/8(木) 豊能町商工会館 (豊能町 能勢町) 3社 北摂地域B 10/1(木) 島本町商工会館 (島本町) 3社 ○消費者モニターの実施 4回 泉南地域 9/28(月) 阪南市商工会館 (泉南市、阪南市) 7社 南河内地域10/2(金) すばるホール (富田林、羽曳野市、藤井寺市、河内長野市) 10社 北摂地域A 10/8(木) 豊能町商工会館 (豊能町 能勢町) 3社 北摂地域B 10/1(木) 島本町商工会館 (島本町) 3社 ○販路開拓開拓のための地域フェアへの出展 島本町10/25(日)3社、 阪南市11/1(日)5社、 豊能町11/8(日)3社、 泉南市11/15(日)1社、 河内長野市11/15(日)10社、藤井寺市11/23(月)1社、</p>		
	反省点	各地域食品事業者交流勉強会において、出店者(出展品)数にバラツキがあり、重要な消費者モニターと出店者(出展品)との質問等に関する時間に差が出る結果になり、十分な意見聴衆ができていく場面があった。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	1. 府内各地域にあるキラリと光る新食品や新メニューを発掘 6商工会 商工会の経営指導員と連携し、府内各地域にあるキラリと光る新食品や新メニューを発掘する。		
	人材交流型	2. 地域食品事業者交流勉強会の開催 2回 18社 発掘した新商品をブロックごとに開催する「交流勉強会」に出展し、当該新商品について、専門家の助言や消費者のモニター調査、バイヤー等の意見聴取等を実施。改良に役立てる。併せて、食品関連の取り組みを広く紹介する。また、継続してハンズオン支援を実施。 共通テーマ : 知って・感じて・味わって・繋げる		
	○ 販路開拓型	①紹介イベントの開催 ②消費者モニター調査の実施 ③ハンズオン支援の実施		
	ハンズオン型	3. 販路開拓販売フェアへの出展 ④出展 16社 新製品を実際に販路開拓販売フェアに出展し、直接消費者に販売することにより、消費者からの反応を取るとともに、更なる改良に役立てる。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 零細食品事業者が支援対象となるが、ファンド事業を応募したにもかかわらず、採択されなかった事業者についても支援対象とし、新商品の販路開拓支援とフラッシュアップによりファンド事業採択に結び付ける。			

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	商工会・商工会議所の経営指導員等が、平素支援している地域食品関連事業者が作り出した新製品のうち、新たに開発したものの、資金的に乏しい中小零細事業者であるがために、地域に埋没している食品、食材、新メニュー等を発掘して、専門家の助言や消費者モニターによる意見の吸収を通じてその商品に改良を加え、新たな商品としてビジネス化に繋げたり販路の拡大を図るため、物産展に出展することにより地域食品産業の一層の振興を図る。				
	支援対象企業の変化	18 社	資金的に乏しい中小零細事業者が新たに開発した、地域に埋没している食品、食材、新メニュー等を、専門家の助言や消費者モニターによる意見の吸収を通じてその商品に改良を加えたり、販路の拡大のため物産展に出展することにより新たな商品としてビジネス化に繋げる。				
	その他目標値	指標	改良商品の販路開拓	数値目標	7		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	①	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
		⇒	50,250 円 ×	18 ×	1.00 =	904,500 円	
		③	50,250 円 ×	144 ×	0.05 =	361,800 円	
		④	100,500 円 ×	6 ×	1.00 =	603,000 円	
		④	50,250 円 ×	16 ×	1.00 =	804,000 円	
		④	50,250 円 ×	1,600 ×	0.01 =	804,000 円	
				(小計)	3,477,300 円		
				新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)	0 円		
				計	3,477,300 円		
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)					
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
	②受益者負担	円	負担金の積算				
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	3,477,300 円 × 0.75 =	2,607,975 円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または7/17/17で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)			
	○	商工会連合会	1,442,175 円	中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画・立案する。商工会は、支援対象企業を発掘し、取り組み支援や物産展への出展につき支援を実施する。その後、それぞれ連携のうえハンズオン支援を実施。連携単価は以下のとおり ①地域取り組み企業の発掘 20,100円×18 ③物産展への出展企業の輩出 50,250円×16			
		河内長野市商工会	281,400 円				
		藤井寺市商工会	70,350 円				
		富田林商工会	211,050 円				
		羽曳野市商工会	160,800 円				
		阪南市商工会	351,750 円				
		泉南市商工会	90,450 円				
	合計	1,165,800 円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		新商品アンテナショップ支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>おおさか地域創造ファンド事業の助成金を受けて開発した新製品の販路を開拓するため、全国商工会連合会が開催する「ニッポン全国物産展」並びに「ニッポンいいもの再発見・春（2月）」に参加出展し、当物産展をアンテナショップとして活用し、おおさか地域創造ファンド採択中小企業者が新製品を全国に向けて販売するための支援を行う。</p> <p>出展にあたっては、府内各地域ファンド事業の採択事業者の成果製品、新製品についてその対象とし、販路開拓支援を積極的に展開する。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域創造ファンド事業採択事業者（助成期間終了企業を含む）		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>ファンド事業採択企業や応募企業等が開発した新製品を発信するステージをさらに充実させ、アンテナショップとして、全国物産展、ニッポンいいもの再発見を活用し、広くPRするステージを提供するとともに、消費者の声を直接吸収したり、量販店等のバイヤーとの商談する場を提供することによって、販路開拓支援を行う。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>ニッポン全国物産展には、16企業が出展し、ファンド事業を活用して開発した新商品のPRや市場性に役立てた。売上の向上や直接消費者の声を商品改良に結び付ける等更なる開発のために役立てることができた。また、ニッポンいいもの再発見には、2企業が出展した。出展した企業は、出展効果が非常に高いことから次回も引き続き出展したい意向を伝えてきている。</p>		
	反省点	1企業当たりの出展スペースをさらに拡大し、より多くの商品を展覧できるよう開催主催者である全国連に対して要望を続けたい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>1. ニッポン全国物産展への出展</p> <p>①出展セミナーの開催 ファンド事業の助成を受けた採択企業を対象に、展示会等への効果的な出展について、専門家を講師としてセミナーを開催する。物産展を活用した効果的な販売促進を学ぶとともに、新たな新製品・新サービスの製作企画を専門家の支援を受けて効果的に実践する。 専門家を講師としたセミナー2回開催（9月上旬1回、11月上旬1回）</p>		
	○ 人材交流型	<p>②出展企業交流会の開催 出展企業が一堂に会し、物産展を活用した効果的な販売促進についての交流会を開催し、出展事業者同志の情報交換とマインド喚起を図り、各企業の販売促進策のブラッシュアップに役立てる。併せて、出展者が個別に専門家に展覧や販売促進について相談できる相談会も設ける。なお、当会場には、地域コーディネーターも参加できることとし、各地域のコーディネーターの支援も併せて受けることができものとする。</p>		
	○ 販路開拓型	<p>交流会2回開催</p> <p>③11月に開催されるニッポン全国物産展に出展。 出展にあたっては、ファンド事業にて助成を受けた新製品のうち、広く全国に向けて販路を拡大させたい新商品を会場にて展示・販売し、一般の消費者をはじめ、百貨店や量販店等のバイヤーへの売り込み、販路開拓を支援する。 併せて、物産展会場においては、講師専門家が常同し、出展企業が効果的な展示や販売ができるように実際に各商品の展示やPRグッズの掲示について直接支援を行い売上向上、販路拡大に役立てる。また、おおさか地域創造ファンド事業のPRと紹介を行い、出展していないファンド助成事業についてもパンフレット配布等を通じて積極的に販路開拓を実施する。</p>		
	○ ハズレ型	<p>④「ニッポンいいもの再発見・春（2月）」への出展 全国商工会連合会が、東京ビッグサイトにて出展する「グルメ&ダイニングスタイルショー」に2社出展するイベントブースを確保し、ファンド事業採択事業者が出展することによりファンド事業開発新商品の販路開拓に活用する。なお、出展にあたっては、昨年度、当該事業にて全国物産展に出展した販路開拓に意欲ある企業のうち、本会が2社選定して出展することとする。</p>		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p><input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果</p> <p>ファンド事業助成金を受けて開発した新製品の販路開拓支援。 大阪府経営支援課並びに大阪産業振興機構と連携して実施する。併せて、平素、ファンド事業採択事業者を支援している府内地域活性化コーディネーターとも連携し幅広く支援を実施する。</p>			

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	平成19年度から実施してきた府内ファンド事業の助成対象企業330社を対象に、各地域のコーディネーターの協力を得て出展希望を募る。出展希望企業を含め、展示会への効果的な出展についてセミナー、交流会を開催し、効果的な発信ができるよう支援。出展後は、出展企業に対してハンズオン支援を実施し、販路拡大をより効果的にすすめる材料とする。					
	支援対象企業の 変化	330 社	東京で開催するニッポン全国物産展には、一般の消費者に加え、百貨店、量販店、通信販売会社のバイヤーが多く来場し、新製品の発掘に積極的であることが特色である。また、東京ビッグサイトで開催されるグルメ&ダイニングスタイルショーについては、一般の消費者への販売はせずに展示商談会として活用する。ともに、開発した新製品、新サービスを全国に発信、PRする場所を提供することにより、消費者や量販店等バイヤー、同業他社等の直接意見を吸収でき、販路の拡大に加え、製品、サービスの改善、改良、ブラッシュアップに結びつけ、より精度の高い製品づくりに役立てることができる。					
	その他目標値	指標	新規開拓した商談件数	数値目標	45			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価	支援企業数	係数	標準事業費			
	②	40,200 円 ×	20 ×	1.20 =	964,800 円			
	③	50,250 円 ×	20 ×	1.00 =	1,005,000 円			
	③	50,250 円 ×	4,741 ×	0.01 =	2,382,352 円			
	④	50,250 円 ×	2 ×	1.00 =	100,500 円			
	④	50,250 円 ×	1,124 ×	0.01 =	564,810 円			
	⇒	円 ×	×	=	0 円			
	(小計)					5,017,462 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)					0 円		
						計	5,017,462 円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	5,017,462 円 ×		1.00 =		5,017,462 円 (0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体または「リッパ」で説 明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
	○	商工会連合会	4,876,762 円	27年度ニッポン全国物産展に出展企業を輩出した南河内地域商工会について、1社につき20,100円を加算				
		河内長野市商工会	40,200 円					
		藤井寺市商工会	20,100 円					
		富田林商工会	40,200 円					
		羽曳野市商工会	40,200 円					
		合計	140,700 円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		おおさか地域創造ファンド事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	29 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域資源を活用した新しい事業を創出し、地域の活性化を図る「おおさか地域創造ファンド事業」を円滑に推進するため、南河内地域における新事業の発掘やファンド事業への応募企業の発掘、応募採択事業の企業間連携や支援を積極的に展開する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪南河内地域における、地域資源を活用した新事業に取組む企業、ファンド事業への応募企業、採択企業及び応募したものの落選した企業			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	コーディネーター、南河内地域各商工会と連携のうえ、地域資源を活用した新事業に取組む企業を発掘するとともに、新たに取組む事業についての事業計画策定等についても当事業の支援対象として支援。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	19年度から当事業を実施。新規事業に取組む中小企業の掘り起こしをはじめ、事業の相談に応じるとともに、ファンド事業への応募を支援した。また、採択後は、企業に対する支援を続け、ファンド事業の円滑な推進に寄与している。 ①セミナー2回開催18社出席 ②交流会2回開催のべ23社出席 ③ハンズオン支援9社 ④事業計画作成5社			
	反省点	ファンド事業のより一層のPRに努め、今後は、商工会の職員による案件掘り起こしをより注力し、的確な案件創出と、支援を続けたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①応募を促進するため、ファンド事業の周知をはかるとともに、地域資源活用事業化についてもテーマにしたセミナーを開催する。地域資源活用セミナー（開催時期：6月中2回開催、参加企業13社×2＝26社想定）			
	○ 人材交流型	②採択企業8社(既採択企業3社＋新規採択想定企業5社)に加え、採択終了企業（6社程度）も含めた交流会を2回実施する。第1回9月下旬助成金の交付決定後採択企業を対象に事業説明会と交流会を開催。第2回1月中旬採択企業並びに事業終了企業を対象として事業の進捗状況報告会と交流会を開催する。既採択企業3社＋新規採択想定企業5社＋採択済み終了企業6社＝14社×2回＝28社			
	販路開拓型				
	○ ハズ' 型	③既採択企業3社とともに平成28年度新規採択事業者5社を対象としてハンズオン支援する。			
	○ 独自提案型	④事業計画作成支援：応募予定企業8社に対して事業計画をブラッシュアップする。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 おおさか地域創造ファンド事業			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	商工会を通じて当該新規事業を計画する中小企業者を掘り起こし、その事業計画についての相談対応。また、コーディネーターと連携のうえ、応募申請書類の作成支援、採択後は、個別にハンズオン支援するとともに、交流会の開催や事業説明会の開催を通じて事業の円滑な推進に努める。		
	支援対象企業の変化	採択企業の新規事業における売上の拡大、利益確保や新規雇用の創出、新たな取引先の開拓を図り、地域活性化に繋げることができる。			
	その他目標値	指標	採択企業	数値目標	5社
		目標値の内容⇒			

事業名		おおさか地域創造ファンド事業						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費
		①	20,100 円 ×	26	×	1.00 =	522,600 円		
		②	40,200 円 ×	14	×	1.00 =	562,800 円		
		②	40,200 円 ×	14	×	1.00 =	562,800 円		
		③	100,500 円 ×	8	×	1.00 =	804,000 円		
		④	50,250 円 ×	8	×	1.00 =	402,000 円		
	(小計)							2,854,200 円	
	助成金交付決定額		9,300,000 円 ×	0.03 =			279,000 円		
								計	3,133,200 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)		助成金交付決定額は、H27事業計画23,268,000円を H28年度は6/15 9,300,000円 H29年度は9/15 13,968,000円 として算出しました。						
算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
		<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
		標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
		3,133,200 円 ×			1.00 =		3,133,200 円 (円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソク」で説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
		○	商工会連合会	2,973,200 円		一律20,000円に加え、27年度新規採択企業を輩出した商工会について、1社につき20,000円を加算。 27年度新規採択企業 富田林商工会2社			
			柏原市商工会	20,000 円					
			河内長野市商工会	20,000 円					
			藤井寺市商工会	20,000 円					
			富田林商工会	60,000 円					
			羽曳野市商工会	20,000 円					
			大阪狭山市商工会	20,000 円					
		3,133,200 円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		H 28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業 の 概 要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	大阪府内の創業の促進を積極的に推進し、起業家の育成、強い大阪企業の実現を目指す。また、大阪府内の市町村の創業支援事業計画に参画し、特定創業支援事業を実施する。(現在、柏原市に参画、富田林市、島本町、大阪狭山市に参画予定) 創業が気になっているが具体的にはどうしてよいかわからない者から、創業を考えている者、創業を目指す者、創業後間もない者までを広く対象とし、創業に関して必要な知識や事業計画の作成等知識の習得をセミナーにて行うとともに、創業に向けての疑問点、具体的な手続き等を個別相談にて対応することにより、円滑な創業実現のための一助とすることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業を考えている者、創業を目指す者、創業後間もない者に加え、新たな事業を立ち上げようとする府内中小企業経営者、中小企業従業員、大学学生等			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業を具体的に考えている者だけでなく、新しい働き方の一つの選択として創業に取り組みたいという者がいる。そのため、創業への啓発のセミナーが必要と感じており、その一方で実務的な知識の習得といった創業セミナー、事業計画書作成支援セミナーといった一連の流れがあるセミナーが求められている。具体的に創業を考えている者にとっては専門家への個別相談が求められている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	前身の創業講座事業においては、27年度大阪起業家スタートアップ事業ビジネスプランコンテストに1名推薦し、最終選考まで残った等、成果をあげている。また、同事業の27年度実績数は創業講座46名、オプション講座9名、創業モチベーションアップ交流会16名、創業ステップアップ講座14名、ハンズオン支援26名であった。受講者の受講後の満足度も高く、創業への意欲の高まりが見られた。			
	反省点	大阪府内各自治体の創業支援事業計画の認定に伴い、大阪府内で創業セミナーが多数開催された。その影響もあり、27年度は想定していた実績を下回った。講座内容についても再考の余地があると考え、内容や支援スキームを見直し、今回新たに連携も増やし、新規事業として取り組む。			

<p>具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に</p>	人材育成型	<p>③創業応援セミナーの開催 日本政策金融公庫と連携し、創業講座が終了後28年11月頃に実施する。過去創業講座参加者のアンケートより、創業時の資金調達、資金繰り、税務といったお金に関することが一番不安に思われている方が多く、創業講座の補完セミナーとして資金調達、資金繰り、税務等の内容で考えている。</p>
	○ 人材交流型	<p>①創業キックオフ交流セミナーの開催 国立大学法人大阪教育大学と連携し、大阪教育大学柏原キャンパスを会場として28年7月～8月に開催する。位置づけとしては創業への啓発セミナーとする。創業への興味、意欲を喚起するような内容にし、働き方の選択肢として創業を検討してもらい、創業への意欲を持った者を創業セミナーや個別相談につなげる。 また、地域の創業者に創業までの苦勞、課題をどう克服したか、また創業の魅力について話を聞いていただき、参加者同士が今後につながるような交流の実施を考えている。</p> <p>②創業講座の開催（柏原市） 創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催する。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識に加え、また人的ネットワークを構築できるような機会を設ける。柏原市周辺の地域性（柏原ぶどう、工業団地等）を考慮した内容を検討。 創業を考えている者を対象に、創業に必要な条件とは何か？創業できる人と出来ない人の違い、創業する際に必要な心構えなど初歩的な内容から創業に関して必要な知識や事業計画書を作成する重要性などを学ぶ。</p> <p>②創業講座の開催（富田林市） 創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催する。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識に加え、また人的ネットワークを構築できるような機会を設ける。富田林市周辺の地域性（寺内町、学生等）を考慮した内容を検討。 創業を考えている者を対象に、創業に必要な条件とは何か？創業できる人と出来ない人の違い、創業する際に必要な心構えなど初歩的な内容から創業に関して必要な知識や事業計画書を作成する重要性などを学ぶ。</p> <p>④創業ステップアップ講座の開催 創業への事業計画書作成支援セミナーとして開催する。創業を本気で考えている者、創業間近の者を対象に、事業計画書の基礎からをあらためて講義し、創業への想い、考えをフレームワーク等を活用しながら整理し、想いやアイデアをビジネスモデルに落とし込む。また、ワークを中心に行い、受講生同士双方向に刺激を与えあうような進め方をし、受講生同士の横のつながりも強化する。</p>
	販路開拓型	
	○ ハズカ型	<p>⑤創業プランのブラッシュアップを中心とした個別ハンズオン支援し、円滑な創業に結びつけるとともに、創業後の売上、利益の増加に結びつける。連合会 15件、柏原市商工会 3件、富田林商工会 2件、大阪狭山市商工会 2件</p>
	独自提案型	
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p><input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果</p> <p>創業への意欲を高めるようなキックオフ交流セミナーおよび創業講座、創業応援セミナーを行ない、創業へ確実に1歩踏み出してもらうような創業ステップアップ講座を開催することで、創業取組者を増やし、大阪府実施の「大阪起業家スタートアップ事業」へつなぎ、創業者へ継続的な支援を行うことができるため。 また、大阪府内の市町村の創業支援事業計画に参画し、柏原市商工会、富田林商工会、大阪狭山市商工会と広域連携することで参加者へより身近な相談窓口を案内でき、支援を行うことができるため。</p>

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	創業キックオフ交流セミナー参加者65名、創業講座参加者（柏原市）25名、創業講座参加者（富田林市）25名、創業応援セミナー20名、創業ステップアップ講座参加者25名、ハンズオン支援22名。連合会・各商工会によるチラシ配付およびHPにより募集す							
	支援対象企業の変化	182	創業キックオフ交流セミナーおよび創業講座、創業応援セミナー、創業ステップアップ講座への参加とハンズオン支援により、創業へのモチベーションが高まり、事業計画書作成に取り組むことにより、円滑な創業、起業が図れる。							
	その他目標値	指標	創業に取り組んだ件数	数値目標	22					
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ入単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		①	@40,200 円 ×	50 社	×	1.00 =	2,010,000 円			
		②	@40,200 円 ×	25 社	×	1.40 =	1,407,000 円			
		②	@40,200 円 ×	25 社	×	1.40 =	1,407,000 円			
		③	@20,100 円 ×	20 社	×	1.00 =	402,000 円			
		④	@40,200 円 ×	25 社	×	1.30 =	1,306,500 円			
		⑤	@100,500 円 ×	15 社	×	1.00 =	1,507,500 円			
		⑤	@100,500 円	3 社	×	1.00 =	301,500 円			
		⑤	@100,500 円	2 社	×	1.00 =	201,000 円			
		⑤	@100,500 円 ×	2 社	×	1.00 =	201,000 円			
(小計) 8,743,500 円										
新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) 437,175 円										
計 9,180,675 円										
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	9,180,675 円 ×			1.00 =			9,180,675 円		(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または7桁で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
	○	大阪府商工会連合会	8,720,675 円		大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画・立案を行う。創業キックオフ交流セミナー、創業講座、創業応援セミナー、創業ステップアップ講座の企画、運営を担当し、受講生のフォローをハンズオン支援において実施する。					
		柏原市商工会	380,000 円		柏原市商工会の役割は講座内で講師として創業に係る実務や注意点の説明を行ない、創業講座、創業応援セミナー、創業ステップアップ講座にて個別相談対応を行なう。実務に即した支援、ハンズオン支援を実施する。					
		富田林商工会	40,000 円		富田林商工会、大阪狭山市商工会の役割は創業講座にて個別相談対応を行なう。実務に即した支援、ハンズオン支援を実施する。					
		大阪狭山市商工会	40,000 円		創業キックオフ交流セミナーの開催は、大阪教育大学との連携により、会場が教育大学柏原キャンパスであることから、南河内地域の商工会にも参加者募集について周知を依頼。また参加者が見込まれる市町村の商工会の経営指導員に参加者をつなぐ。					
	合計	9,180,675 円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

大阪府商工会連合会

事業名		経営革新支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		20 年度～	年度まで	←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	経営革新に取り組む前向きな中小・小規模事業者を掘り起こし、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の作成支援を行い、承認取得を支援する。併せて府内商工会の経営指導員の経営革新支援に対する資質向上を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の16商工会地域の企業約3万1千700社と同商工会に隣接する地域並びに大阪府内企業約37万6千社合わせて約40万8千企業を対象として支援する。特に、大阪府内商工会地域における中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認を目指して成長性が見込まれる中小・小規模事業者等を対象とする。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の作成支援は府内商工会等指導員の掘り起こしにより、毎年、支援を行い承認を得てきた。新しい取り組みを行い承認を得る事を希望する企業の多くは、事業計画の作成や資金計画等の融資を目的としており、新商品の開発や企業体制の改革等を目的として取り組んでいる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	経営革新計画の作成支援は経営革新啓発セミナーを大阪府経営支援課経営革新グループと連携し共同で行う。対象企業は府内商工会等の経営指導員が掘り起こし、商工会・連合会と共同支援を行い承認を得てきた。24年度より実施し25年度は承認企業数は6社、啓発講習会参加企業数63社である。26年度は承認企業数は9社、啓発講習会参加企業数77社、事業計画作成支援69社ハンズオン支援17社である。27年度は承認企業数は○件、啓発講習会参加は72企業81名、事業計画作成支援○社ハンズオン支援○社である。			
	反省点	中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新についてのPR・企業発掘に努める。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成 型	○経営革新セミナー ・経営革新に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、制度や支援策、計画策定方法等についてのセミナーの開催と企業の掘り起こしを行う。			
	○ 人材交流 型	○経営革新計画策定実地支援 ・専門家による中小・小規模事業者支援時に商工会経営指導員等も同席し、指導員自らも資質向上を図る。			
	○ 販路開拓 型	○経営革新承認に向けたブラッシュアップ並びにハンズオン支援 ・商工会等または中小・小規模事業者からの要請を受けて中小・小規模事業者に直接専門家を派遣し、集中的に経営革新申請書作成支援を実施し、中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための事業計画作成支援の強化をはかるものとし、さらに、府等の制度を活用し地域の中小・小規模事業者の経営革新の取り組みを促進する。			
○ ハンズ オン型					
○ 独自提案 型					
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の知事の承認を得るため、当事業において事業内容の啓発並びに計画書作成支援を行うと共に必要に応じて現地への専門家の派遣、支援機関との連携等により支援を展開していく。 大阪府経営支援課経営革新グループと連携して実施する。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	大阪府内16商工会地域等の中小・小規模事業者を対象に実施 ・経営革新に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、制度や支援策、計画策定方法等のセミナー開催 70社 ・経営革新申請書作成支援を実施し、中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための事業計画作成支援の強化を図るものとし、府等の制度を活用し地域の中小・小規模事業者の経営革新の取り組みを促進する 65社 ・中小・小規模事業者が中、長期的に発展するためのハンズオン支援 15社		
	支援対象企業 の変化	150 社	当該経営革新承認を希望する中小・小規模事業者が事業計画書作成を行う事により、自社の強味を活かした経営方針を立てる事が出来る。これにより「ものづくり・商業・サービス革新補助金」に意欲的に取り組み、新分野への進出等の新たな顧客等の獲得と売上向上につなげている。		
	指標	経営革新承認企業数		数値目標	10
その他目標値	目標値の内容⇒				
	社				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費											
		⇒ 20,100	円 ×	70	×	1.00	=	1,407,000	円										
		50,250	円 ×	65	×	1.00	=	3,266,250	円										
		100,500	円 ×	15	×	1.00	=	1,507,500	円										
		(小計)							6,180,750	円									
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円									
	計								6,180,750	円									
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)																		
	算出額																		
											①市町村等補助		円		交付市町村等				
②受益者負担											円		負担金の積算						
<input type="checkbox"/>											(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費											補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
6,180,750 円 ×				1.00 =		6,180,750 円		(0 円)											
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リカ」で説明する代表団体に○)																			
										代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
										○	大阪府商工会連合会		6,040,050 円		中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画・立案し、大阪府内全域の事業所支援を専門家を活用し実施すると共に、16商工会の経営指導員の支援能力を補完・強化する。 府内16商工会は、大阪府商工会連合会が実施する相談窓口を設置すると共に経営革新支援事業を周知し、経営革新承認を希望する企業の掘り起こし並びに企業支援を、大阪府商工会連合会の派遣する専門家並びに連合会経営指導員と共に行う。				
											河内長野市商工会		30,150 円						
											藤井寺市商工会		20,100 円						
											羽曳野市商工会		20,100 円						
											能勢町商工会		50,250 円						
											大阪狭山市商工会		20,100 円						
			円																

6,180,750

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		知的資産経営支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小零細企業が、自社の強みをしっかりと認識し、自社の強みがどのように収益につながるのかをまとめることにより、経営の方針を明確にし、管理指標を設定するという知的資産経営を一層普及、促進する必要がある。そのため、中小・小規模事業者が戦略実践の為に経営資源の有効活用についての意識啓発のセミナーを開催し、競争力を強化する企業を増やすとともに、府内商工会の経営指導員の知的資産経営支援に対する資質向上も図る事とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の16商工会地域の企業約3万1千700社と同商工会に隣接する地域並びに大阪府内企業約37万6千社合わせて約40万8千企業を対象として支援する。特に、大阪府内商工会地域における知的資産経営を目指して成長性が見込まれる中小・小規模事業者等を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	25年度実施したセミナーの受講が80社、経営報告書作成支援が8社。26年度実施したセミナーの受講が94社、経営報告書作成支援が8社。27年度実施したセミナーの受講が92社、経営報告書作成支援が0社。セミナー等を含む啓発活動の効果による希望企業の問い合わせも増加しており申し込みニーズがあるものと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	知的資産経営報告書作成支援は啓発セミナーにより掘り起こした企業を対象に、技術・工夫・人材・協力先等の「見えない資産経営報告書」に整理しステークホルダーに「魅せる化」する為のハンズオン支援を行い報告書作成支援を行った。(27年度セミナーの受講が92社) 能勢は受講者からの質問も多く、参加企業間の交流が活発となり知的資産経営についての共通認識が発生し、参加企業の満足度が高いため次回実施はより一層の工夫をする。			
	反省点	「知的資産経営」についてより広範囲へのPRを工夫し「知的資産経営」の周知を図る事で併せてセミナー受講企業の掘り起こしを図っていく。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○知的資産経営支援セミナー 企業の存続・発展にとって、ステークホルダー(顧客、金融機関、取引先、従業員等)に会社の優れた部分を知ってもらうことは大変重要である。正確な財務諸表に加え、非財務の情報(自社の持つ知的資産の優位性)を伝えることが必要で、自社の優位性(組織力・人材・技術・経営理念・顧客等とのネットワーク等)をきちんと伝えるために、自社の真の姿(価値)を知ってもらう事を啓発するためのセミナーの開催を行う。90社			
	人材交流型				
	販路開拓型	○知的資産経営支援セミナー 摂津 20社 阪南 10社 能勢 20社			
	ハブ型	○知的資産経営報告書作成支援 ・知的資産経営報告書作成支援を実施し、中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための見えざる資産の洗い出しと強化を図るものとし、府等の制度を活用し地域の中小・小規模事業者の知的資産経営の取り組みを促進する。10社			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府内商工会は、知的資産経営支援事業を周知し知的資産経営報告書作成を希望する企業の掘り起こし並びに企業支援を、大阪府商工会連合会の派遣する専門家並びに連合会経営指導員と共に行う。知的資産経営報告書作成支援を通じ発掘した新たな取り組みを検討する企業を支援する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	大阪府内商工会地域の企業約3万1千700社と同商工会に隣接する地域並びに大阪府内企業企業約37万6千社合わせて40万8千企業を対象とした中小・小規模事業者を対象に実施 ・知的資産経営に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、見えざる資産の価値についてのセミナーを90社対象として開催		
	支援対象企業の変化	当該知的資産経営を希望する中小・小規模事業者が報告書作成を行う事により、自社(店)の隠れていた強みや資産を掘り起こし、それらの強みを顧客・仕入れ先等にアプローチしながら次の段階に進んで行く事によりさらなる成長が見込める。			
		指標	知的資産経営報告書作成事業所数	数値目標	10
	その他目標値	目標値の内容⇒	知的資産経営を希望する中小・小規模事業者を対象に知的資産報告書作成支援を行う。		
	その他目標値	目標値の内容⇒	知的資産経営に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、見えざる資産の価値についてのセミナーを摂津市商工会が20社を対象として開催。能勢町商工会が20社対象として阪南市商工会10社対象として開催		

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 20,100	円 ×	140	×	1.00	=	2,814,000	円	
		100,500	円 ×	10	×	1.00	=	1,005,000	円	
			円 ×		×		=	0	円	
	(小計)								3,819,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
	計								3,819,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
3,819,000 円 ×			0.75 =		2,864,250	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リウカ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	大阪府商工会連合会	2,057,734 円		中核団体である大阪府商工会連合会は、本事業計画を企画・立案し、人材育成型の事業を実施する。					
		河内長野市商工会	22,614 円							
		藤井寺市商工会	15,076 円							
		摂津市商工会	301,500 円							
		阪南市商工会	150,750 円							
		能勢町商工会	301,500 円							
		大阪狭山市商工会	15,076 円							
2,864,250										

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業継続計画（BCP）策定支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>大阪の中小企業に悪影響を及ぼす"脅威"(地震、風水害、伝染病、情報セキュリティ事故、サプライチェーンの途絶等)が発生した場合、多くの中小企業では、基幹となる事業が停止し、結果、事業から撤退せざるを得ないケースが多く見られる。これら事業の停止は、取引先や顧客の事業停止へと影響が連鎖し、あらゆる企業に悪影響を及ぼす。</p> <p>中小企業が、大規模災害やシステム障害に遭遇した場合でも事業継続を可能とするため、事業継続のマネジメント（BCM）知識を強化すると共に、事業継続計画（BCP）を策定し、重要な事業を継続できる行動計画を策定しておくことが重要な責務となっている。</p> <p>本会では、23年度から事業継続計画（BCP）策定支援事業を実施し、府内中小企業者に対し事業継続計画（BCP）策定の重要性を認識していただき、必要性を啓発するとともに、地域中小企業が円滑にBCPを策定できるように支援してきた。併せて、「中小零細事業者用BCP策定ガイドライン」を作成し、中小零細事業者でも取り組めるよう支援をしてきたところである。</p> <p>28年度については、大阪において、事業リスクの中でも緊急で重要な「南海トラフ巨大地震」の発生確率の高まっており、一層の啓発を続けるとともに、「ガイドライン」を作成する中小企業者をより拡大するとともに、作成済みの事業者にも内容の見直しやBCP発動訓練などをより一層推進支援していく方針です</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内全ての中小零細企業者		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>特に緊急を要し、ニーズは高い。海溝型地震の発生確率が30年以内で70%と発表されているおり、現在においては、これらの脅威が発生した場合の事業継続を確実にするための各種の手順や情報を文書化しておく必要性が非常に高く、中小零細企業が取り組む意識も高くなってきている。</p> <p>(当会実施の策定企業対象アンケートで「BCP策定のきっかけ」について90社中50社が「災害の危機意識から策定した」と回答)</p> <p>また、近年多発している水害やセキュリティ事故なども影響し、企業のBCP作成意識は高まっている。</p> <p>商工会、商工会議所の経営指導員においては地域経済の安定を掲げており、中小零細事業者に対しての事業継続計画策定支援を効果的に進めたいという意識は高く、当該事業によって指導員が事業者支援の際のツールとして活用し、より一層策定支援が促進できることと思われる。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>○当会が作成した「中小零細事業者用事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」を用いて大阪府内の経営指導員がBCP策定支援を効果的に実施できるよう、経営指導員を対象に、専門家による勉強会(経営指導員研修)を開催し、経営指導員の支援力向上に努めた。</p> <p>○中小零細事業者用事業継続計画(BCP)策定ガイドラインを活用し、BCP策定啓発や、府内事業所への相談支援、計画策定支援を実施している。</p> <p>Aコース、Bコース、Cコース併せて70社 BCPセミナー(2回) 73社 ワークショップ 47社</p> <p>○「2015防犯防災総合展」(6/11-12)出展し、BCP策定啓発と啓発パネルを掲示し、来場者にBCPの必要性等の説明と、計画策定についての相談に応じた。</p> <p>○会議所と商工会と連携し経営指導員によるBCPの解説や啓発を実施し、作成支援を行っている。 480社</p>		
	反省点	<p>零細企業への普及が遅れている。従業員数の少ない多くの事業所ではまだBCP作成は難しいとの意見が多く、多くを占める府内零細企業に周知しきれていない。</p>		

具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	①経営指導員研修の開催 大阪府内商工会、商工会議所の経営指導員がBCP策定支援を効果的に実施できるよう、経営指導員を対象に、中小零細事業者用BCP策定支援ガイドラインを活用した研修会を開催し、経営指導員の支援能力向上に努める。
	人材交流型	②簡易版事業継続計画作成ワークショップの開催 30社 専門家が講師となり、中小零細事業者を対象とした、初動対応手順書作成や簡易版事業継続計画策定の確立に重点をおいた事業継続計画を実際に策定するワークショップを開催する。
	販路開拓型	③専門家が企業に出向き、現地で企業支援を実施する。(A支援) 30社 24年度から実施しているBCP策定のための支援制度をさらに継続して実施し、取り組みを考える企業への支援として、1社あたり2回現地支援を実施し、簡易版の事業継続計画(BCP)策定と、初動対応・復旧手順書の策定支援を実施する。 ④専門家が企業に出向き、現地で企業支援を実施する。(B支援) 30社 24年度から実施しているBCP策定のための支援制度をさらに継続して実施し、取り組みを考える企業への支援として、1社あたり4回現地支援を実施し、本格的な事業継続計画(BCP)策定支援を実施する。
	○ ハブ型	⑥零細企業対応型の「経営指導員向け事業所支援マニュアル」と「BCP作成のためのチェックシート」を作成する。 啓発が遅れ支援が難しいと思われる零細事業者支援のために、経営指導員向けの「支援マニュアル」とそれに連動した、事業者向けの支援用ツールのチェックシートを作成し、より多くの企業にBCP作成の重要性を理解してもらいBCP作成に導く。
	○ 独自提案型	⑦中小企業者向けセミナーの開催 70社 中小企業者を対象として、BCP策定の啓発セミナーを開催する。 ⑧「防災・防犯展大阪」への出展による啓発、掘り起こし インテックス大阪にて開催される「防犯・防災総合展in kansai」等に本会が出展し、BCP策定についての啓発と普及を行う。 ⑨商工会・会議所連携普及啓発活動 550社 府内商工会・会議所の経営指導員が啓発・普及活動を行う。ガイドラインの解説と「BCP作成のためのチェックシート」を活用し、より多くの企業が円滑にBCP導入できる体制を進める。
		○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果
		28年度も、引き続きBCP策定の必要性の啓発を続けるとともに、当会の策定した「中小零細事業者用事業継続計画策定ガイドライン」を用いて、府内中小企業に策定支援を行い、併せて27年度より実施の作成済みBCPへのブラッシュアップ相談にも応じる体制も続けます。商工会、商工会議所の支援ノウハウの開発に取り組み、商工会、商工会議所の経営指導員等が地域中小零細事業者に対するBCP支援をより一層促進するよう支援していく方針です。
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ ワークショップ参加企業、A支援、B支援、C支援各実施企業、啓発セミナー参加企業、「BCP作成のためのチェックシート」実施企業の 860 社 総数
	支援対象企業の変化	中小零細事業者が、BCPの重要性を理解し、商工会等の支援を受けてBCPを作成することで、結果、平常時において従業員など企業経営上での大きな資産を守ることに努め、負の連鎖を止める努力を行うことにより、供給責任を果たす企業を作り上げることにより社会に貢献できる企業を多く作り上げる。
		指標 簡易版及びブラッシュアップを含めた事業継続計画策定企業数 数値目標 110
	その他目標値	目標値の内容→

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費
	①	50,250 円 ×	30	×	1.00	=	1,507,500 円
	②	50,250 円 ×	30	×	1.00	=	1,507,500 円
	③	100,500 円 ×	30	×	1.00	=	3,015,000 円
	④	50,250 円 ×	20	×	1.00	=	1,005,000 円
	⑤	20,100 円 ×	70	×	1.00	=	1,407,000 円
	⑥	10,050 円 ×	370	×	1.00	=	3,718,500 円
	⑦	20,100 円 ×	550	×	1.00	=	11,055,000 円
	0 円 ×	0	×	1.00	=	0 円	
新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0 円
計							23,215,500 円
算定基準により算出される額 算出額 ①市町村等補助 円 交付市町村等 ②受益者負担 円 負担金の積算 ○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果 標準事業費 補助率 (①市町村等+②受益者負担) 23,215,500 円 × 1.00 = 23,215,500 円 (0)							
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または7/17で説明する代表団体に○)							
代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）			
○	商工会連合会	19,219,620 円		中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画・立案し、経営指導員が、効果的に支援できるよう経営指導員研修会を開催するとともに、経営者を対象としたセミナーを開催する。また、大阪府商工会連合会の作成した「中小零細事業者用事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」をもとに、中小零細事業者がBCP策定しやすいよう経営指導員が専門家とともにBCP策定支援を実施する。また、BCP作成資料用パンフレットを新しく作成し、当資料を活用して、中小零細事業者によるBCP導入を補完するとともに、地域防災展に出展して大阪府内の企業を中心に、策定企業の掘り起こし及び啓発普及を図る。 その後、それぞれ連携のうえハンズオン支援を実施。 連携単価 連携には、連合会が開催する経営指導員等研修会に出席参加を必修としたうえで、以下のとおりの単価配分とする。 ②④2回支援企業の輩出 @25,125 円 ③ 4回支援企業の輩出 @50,250 円 ⑦ 啓発普及活動 @7,035円			
	忠岡町商工会	133,665 円					
	柏原市商工会	133,665 円					
	河内長野市商工会	183,915 円					
	藤井寺市商工会	158,790 円					
	摂津市商工会	234,165 円					
	富田林商工会	133,665 円					
	島本町商工会	133,665 円					
	羽曳野市商工会	276,375 円					
	阪南市商工会	183,915 円					
	岬町商工会	105,525 円					
	能勢町商工会	158,790 円					
	大阪狭山市商工会	158,790 円					
	四條畷市商工会	133,665 円					
	泉南市商工会	133,665 円					
	熊取町商工会	155,775 円					
	大阪商工会議所	537,675 円					
	堺商工会議所	70,350 円					
	泉大津商工会議所	70,350 円					

	八尾商工会議所	130,650 円
	豊中商工会議所	155,775 円
	北大阪商工会議所	180,900 円
	松原商工会議所	70,350 円
	高石商工会議所	180,900 円
	大東商工会議所	180,900 円
	計	23,215,500 円

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください

事業名		大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～ 28 年度まで		一複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コストの削減は直に企業利益の増加につながり、価格競争力も強くなり、より強い企業収益経営に寄与します。また、大阪の電力は電力の自由化に伴い料金の引き下げが予想されるが、未だ需給状況も逼迫しており、エネルギー使用削減等は急務であると考えます。本事業は設備投資が難しい府内中小零細業者に今ある設備で、エネルギー使用量を削減させる支援をおこない、この厳しい状況下、経営コスト削減を進め、企業利益の増加に努め、結果大阪の中小企業の経営体質の強化に大きく寄与します。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内中小零細企業			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	電力各社、新電力による価格競争により引き下げが予想されるが、事業所のエネルギーコストの占める割合はそれほど変化はなく収益の悪化が予想される。また、売上におけるエネルギー使用に係る経費の占める割合は高いため、事業者のコスト削減への要望は高い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>府内15商工会、5商工会議所と連携し、下記の事業を実施した。</p> <p>1.商工会等での事業支援体制の推進 (1)本事業推進職員の研修・・・平成27年7月15日(水) 26名 2.事業者への啓発事業 (2)啓発チラシ、冊子を作成し、事業者へのコスト削減啓発・・・チラシ26,030部、冊子300部 (3)コスト削減セミナー開催による啓発・・・133企業(3月実施予定15社) 3.事業者への直接診断提案事業 (4)経営指導員によるパソコンでの事業者との面談型コスト削減簡易診断・・・300企業 (5)専門家と経営指導員による訪問型企業コスト削減診断(半日コース)・・・34企業 (6)専門家と経営指導員による訪問型企業コスト削減診断(1日コース)・・・1企業</p>			
	反省点	事業者にはコスト削減意識とともに環境問題(環境負荷)への意識が高く、報告書(提案書)にも記載を行っているが、コスト削減対策に係る設備投資等の資金面の調達方法(補助金等)の記載も必要である。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	1.事業者へのコスト削減等啓発事業 (a)連合会作成の「コスト削減啓発チラシ、冊子」配布による府民への啓発 27,990企業			
	<input type="radio"/> 人材交流型	(b)セミナー開催によるコスト削減啓発(おおさかスマートエネルギーセンター連携協力) 155企業			
	<input type="radio"/> 販路開拓型	2.事業者への直接省エネ診断(提案)事業 (c)経営指導員によるパソコンでの面談型のコスト削減簡易診断 238企業 (d)専門家と経営指導員による訪問型企業コスト削減診断<半日コース> 32企業 (環境農林水産総合研究所連携協力)			
	<input type="radio"/> ハコ型				
<input type="radio"/> 独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 各事業においては、以下の機関と連携して実施する。 大阪府内15商工会、6商工会議所 大阪府立環境農林水産総合研究所 大阪府環境農林水産部エネルギー政策課(おおさかスマートエネルギーセンター)				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	コスト削減診断の実施企業数		
		425			
	支援対象企業の変化	この事業により府内の多くの中小企業経営者がコスト削減することによって利益確保につながることの重要性を十分に理解してもらい、診断等で浮かんでくる「身近で大きなムダ」に着目してもらい、コスト削減に取り組んでもらうように意識の変化を起こせるように取組みを行います。			
	指標	診断等実施企業のコスト削減の必要性の理解度	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		a	20,100 円 ×	27,990 ×	0.01 =	5,625,990 円				
		b	20,100 円 ×	155 ×	1.00 =	3,115,500 円				
		c	20,100 円 ×	238 ×	1.00 =	4,783,800 円				
		d	40,200 円 ×	32 ×	1.00 =	1,286,400 円				
		e				0 円				
		(小計) 14,811,690 円								
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 0 円								
		計 14,811,690 円								
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準とおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	14,811,690 円 ×		0.75 =	11,108,767 円		(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	大阪府商工会連合会	5,468,271 円		商工会連合会は本事業の企画立案を行う。 商工会等は以下の事業を行う。 ○啓発チラシ、冊子による啓発 ○セミナー開催による啓発 ○面談型コスト削減簡易診断 ○訪問型企業コスト削減診断(半日コース)					
		忠岡町商工会	107,363 円							
		柏原市商工会	275,026 円							
		河内長野市商工会	617,339 円							
		藤井寺市商工会	246,439 円							
		摂津市商工会	264,913 円							
		富田林商工会	468,426 円							
		島本町商工会	257,976 円							
		羽曳野市商工会	238,900 円							
		阪南市商工会	558,585 円							
		能勢町商工会	210,020 円							
		大阪狭山市商工会	169,500 円							
		四條畷市商工会	118,026 円							
		泉南市商工会	145,189 円							
		豊能町商工会	18,200 円							
		熊取町商工会	89,300 円							
		堺商工会議所	515,300 円							
		池田商工会議所	265,926 円							
		松原商工会議所	438,276 円							
	箕面商工会議所	136,226 円								
	大東商工会議所	299,476 円								
	和泉商工会議所	200,090 円								
11,108,767										

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営指導員研修会		新規/継続	継続
想定する実施期間		20 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪の全ての経営指導員の経営支援能力向上のための研修事業を実施し、多様化、高度化する大阪の中小企業の皆様からのあらゆる経営相談に対応できる人材育成を目的とします。			
	支援する対象	大阪府内全ての商工会議所と商工会、商工会連合会の経営指導員に支援をおこない、結果、全ての府内中小企業者がサービスが享受できる対象となる。			
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)	商工会議所や商工会単独で指導員の経営スキル向上を図る研修は困難。また、団塊世代の退職が進み、新任指導員等の支援スキル向上は急務である。ニーズ把握は、研修時のアンケートや総合アンケートを実施し、分析し次年度の計画をおこなう。 小規模企業振興基本法の制定に伴い、指導員としての支援手法やスキルアップを目的としたより専門性の高い研修を実施する必要がある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成27年度は現在実施中ですが、経営情報トピックスコース(人権問題、税務・労務トピックス、フィールドワーク、府商工労働施策等)や、経営相談実務支援(創業、商業、工業等)、また、スキル別研修(中堅管理職コースと新任若手研修)、そして、団体別オーダーメイド研修を実施した。また、平成26年度より新任指導員等を対象とした中小企業大学校での中小企業担当者研修への参加を実施し、以降参加希望者の増加をみている。			
	反省点	多様化する経営課題に対応する研修テーマ作りが難しく、又、経営状況でタイムリーに実施する必要がある。より多くの指導員等との指導上の問題点などを詳しく聞き取る必要を感じる。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	具体的な実施内容は、研修毎のアンケートと最終研修後に再度アンケートを実施、また、CSR人権研修は当会の人権研修推進委員会で協議します。また平成26年度より企画の新任指導員対象とした中小企業大学校での「財務基礎」から「商業診断」へも参加企画を継続します。また、今年度は、小規模企業振興基本法成立により経営指導員に求められる支援スキル向上を図る研修を実施します。			
	人材交流型				
	販路開拓型	(a)新任経営指導員等を対象に地域における商工会、商工会議所の役割と経営指導員の実施する経営指導の在り方についての研修を実施。(年度当初に実施予定) (b)大阪府施策、経営情報、トピックス、フィールドワーク、経営相談支援メニューなどの座学中心型研修を実施。さらに、資質向上に資する研修会の連携等。			
	ハコ型	(c)新任経営指導員の現状把握の為にヒアリング力、求める支援を達成するためのヒアリング力等の強化研修並びに中堅～管理職の事業所支援や職場環境整備等の研修会を実施。 (d)各会議所・商工会において、経営支援上の課題解決のためのオーダーメイド研修会等を実施。加えて共通の課題を持つ地域間等での課題解決オーダーメイド研修の広域実施も可能とする。			
	○ 独自提案型	(e)新任指導員対象の中小企業大学校での中小企業支援担当者研修(「税務財務コース」「商業診断コース」)参加型を実施。			
事業の目標	支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	427人(府内経営指導員総数)×1.8回 (経営指導員が年間に1.8回受講と想定)		
		768			
	支援対象の変化	大阪の経営指導員の経営支援スキルが向上し、相談者からの経営相談に最善の対応ができ、結果、大阪の中小企業の経営が改善され、中小企業の皆様から喜ばれること。			
その他目標値	指標	経営指導員の研修に対する満足度、理解度		数値目標	75%
	目標値の内容⇒				

事業名	経営指導員研修会					新規/継続	継続
	サービス単価		支援対象数		係数	標準事業費	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	a	10,050 円 ×	100	×	1.00	= 1,005,000 円	
	b	10,050 円 ×	460	×	1.00	= 4,623,000 円	
	c	20,100 円 ×	110	×	1.00	= 2,211,000 円	
	d	30,150 円 ×	120	×	1.00	= 3,618,000 円	
	e	8,040 円 ×	180	×	1.00	= 1,447,200 円	
事業団研修希望者9名 (小計)						12,904,200 円	
計 12,904,200 円							
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	(a)座学を中心とした講義型研修@10,050円 (b)新任指導員の研修並びに中堅～管理職支援の研修会を実施@20,100円 (c)商工会等や指導員等からの経営支援上の要望を解決するためにオーダーメイド研修@30,150円 (d)中小企業大学校主催の研修会への参加@8,040円(参加希望は事前調査で実施)。						
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
	②受益者負担		円	負担金の積算			
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	12,904,200 円 ×	1.00	=	12,904,200 円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)			
		大阪府商工会連合会	12,904,200 円				
			円				
			円				
			円				

算定基準による算出額の算定

【備考】

事業名		CSR普及啓発事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～ 2016 年度まで	○	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	国際化・情報化・少子高齢化の進展にともない、企業が関わる人権課題は複雑・多様化し、人権・安全・環境を柱としたCSR経営の確立が強く求められるようになってきている。また、CSRは2010年11月にISO26000(ガイダンス規格)として国際標準化されている。日本では2012年3月にJISZ26000として公示されている。中小企業におけるCSR経営のさらなる推進を図るため、CSRの普及啓発のみならず中小企業のCSR経営支援に向けたマニュアルづくりと推進体制の整備に取り組んでいく。		
	支援する対象	府内16商工会・20会議所		
	事業に対する ニーズ (内容・把握方法等)	差別身元調査事件、土地差別調査事件、個人情報流出事件、障がい者雇用問題、外国人問題、高齢者問題、セクハラ・パワハラ問題、メンタルヘルス問題など企業に関わる人権課題が複雑・多様化し、CSRという観点からも社会的な関心が高まっている。また、効果的なPR手段を持たない中小企業にとって、大阪では東大阪市がCSR経営表彰に取り組むなど公的な組織による中小企業のCSR経営表彰の動きが始まっている。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	CSR経営推進委員会を設置し、K大学のA教授のご協力もえて、CSR実態調査の調査票の作成、調査の実施、調査結果の集計と分析、中間報告書の作成を行った。今年度は、府内9商工会議所で調査を実施した。CSR経営者リーダー育成は府内16商工会で取り組み、参加企業から「自社でのCSRに関する社内研修を取り組むに当たり、アドバイスが欲しい」という相談も受けている。CSR経営セミナーは10商工会・1会議所で取り組み、「既に地域貢献やグリーン経営認証などに取り組んでいるが、もっと自社のマネジメント力を高め、本業を通じたCSRに取り組みたい」という積極的な支援の要望もでてくるようになった。メンタルヘルスセミナーに取り組んだのは7商工会・1会議所。7月に開催したメンタルヘルス推進職員講座では、厚生労働省の「ストレスチェック制度に関わる情報管理及び不利益取り扱いに関する検討会」委員であったO先生を講師に迎え、2015年12月から実施されたストレスチェックに関する最新情報を聞くことができ、日頃の経営相談支援にも大いに役立っている。3月には、人権研修推進委員会を開催する予定。		
	反省点	CSR経営についての意識や基本認識は全体として高まってきているが、CSR経営の基準や取り組み方が経営者の判断にだけ委ねられると経営品質の向上が十分に図れない。また、小規模企業へのCSR普及啓発が立ち遅れている。各商工会・商工会議所等が一致できるCSR経営の評価基準づくりとCSR経営推進のための具体的な支援ツールと推進方策づくりが必要となっている。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○	人材育成 型	中小企業の「埋もれたCSR経営」の実態を明らかにし、CSR経営支援マニュアルの作成とCSR経営表彰のための基準づくりに取り組む。そのため、各商工会等と連携してCSR経営実態調査・二次調査(ヒヤリング調査)を実施する。	
	○	人材交流 型	また、CSR経営の普及啓発を推進するため、各商工会等でCSR経営者リーダー育成研修の実施を基本として、地域中小企業を対象にCSR経営セミナー等を開催する。メンタルヘルスセミナーは「基礎知識編」「基礎知識レベルアップ編」「実践編」の3種類のセミナーに2015年12月実施のストレスチェック対応も盛り込んだセミナーとして提供する。また、商工会等のCSR経営推進員の育成を図り、各商工会等におけるCSR経営実態調査・二次調査の実施の円滑化を図る。また、年2回CSR・人権啓発推進会議を開催し、全体のとりくみ状況の点検と改善に向けた検討をおこなう。また、当連合会においてCSR経営実態調査及びCSR経営支援マニュアルの作成とCSR経営表彰の基準づくりに向けた委員会を設置した。	
	○	販路開拓 型		
	○	ハイク 型		
	○	独自提案 型		

支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	①CSR経営実態調査・二次調査 … 本会より各会議所等に案内 【2014年度】437社 【2015年度】417社						
	25 社							
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	②CSR経営者リーダー育成 … 各商工会等より案内 【2014年度】261社 【2015年度】 社						
	310 社							
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	③CSR経営セミナー … 各商工会等より案内 【2013年度】351社【2014年度】365社【2015年 度】 社						
	455 社							
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	④メンタルヘルスセミナー … 各商工会等より案内 【2013年度】216社 【2014年度】204社 【2015年度】 社						
	190 社							
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑤CSR経営推進職員育成研修 … 本会より各商工会等に案内 【2014年度】49人 【2015年度】44人						
	50 人							
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑥メンタルヘルス推進職員育成研修 … 本会より各商工会等に案 内 【2014年度】31人 【2015年度】 33 人						
	31 人							
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑦CSR交流会…本会より各商工会等に案内 【2015年度】新規						
	20 社							
事業 の 目 標	支援対象の 変化	①CSR経営実態調査・二次調査（ヒヤリング調査）・・・2014年度・2015年度の第一次調査の 結果をひまえ、各商工会等と連携して二次調査を実施し、CSR経営支援マニュアルの作成とCSR経営 表彰の基準づくりに取組む。 ②CSR経営者リーダー育成・・・アンケートによる意識調査を実施。地域リーダーのCSR・人権意識 の向上をはかる。 ③CSR経営セミナー・・・アンケートによる意識調査を実施。地域中小企業のCSR・人権意識の向上 をはかり、企業経営の健全化につなげる。 ④メンタルヘルスセミナー・・・アンケートによる意識調査を実施。企業のメンタルヘルスの意識と取 組向上をはかる。 ⑤CSR経営推進職員育成研修・・・アンケートによる意識調査を実施。CSR経営担当経営指導員の資 質向上をはかる。 ⑥メンタルヘルス推進職員育成研修・・・アンケートによる意識調査を実施。担当経営指導員の資質向 上をはかる。 ⑦CSR交流会・・・アンケートによる意識調査を実施。地域中小企業のCSR・人権意識の向上をはか り、企業経営の健全化につなげる。						
	指標	CSR経営に対する意識が高まったと回答	数値目標 70%					
その他目標値	目標値の内容⇒	商工会等の経営指導員の理解度						
	70 %							
算定基準 (行が足りない場合 は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援対象数		係数		標準事業費	
	広	300,000 円 ×	25	×	1.00	=	7,500,000 円	
	広	40,200 円 ×	310	×	1.00		12,462,000 円	
	広	20,100 円 ×	455	×	1.00		9,145,500 円	
	広	20,100 円 ×	190	×	1.00		3,819,000 円	
	広	40,200 円 ×	50	×	1.00		2,010,000 円	
	広	40,200 円 ×	31	×	1.00	=	1,246,200 円	
	広	40,200 円 ×	20	×	1.00	=	804,000 円	
(小計)							36,986,700 円	
計							36,986,700 円	

算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	①CSR経営実態調査 CSR経営普及啓発の取り組みの一環として精密調査25件 @300,000円 ②経営者リーダー育成 団体役員等を対象 勉強会・研究会・事業企画等参加型研修 @40,200円 ⑤⑥CSR経営推進職員育成研修 メンタルヘルス推進職員育成研修 経営指導員を対象 人権・安全・環境等に関わる多様な経営課題への対応力の養成 @40,200円		
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等
		②受益者負担	円	負担金の積算
		標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)
	36,986,700 円	× 1.00 =	36,986,700 円	(0 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「別添」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)
	○	大阪府商工会連合会	29,816,025 円	CSR経営実態調査・二次調査 @50,250 経営者リーダー育成 一律60,300 CSR経営セミナー チラシ作成・募集・参加事業所のフォロー @10,050(単独) @15,075(リーダー研修の実施が前提) メンタルヘルスセミナー チラシ作成・募集・参加事業所のフォロー @10,050
		忠岡町商工会	110,550	
		柏原市商工会	261,300	
		河内長野市商工会	1,090,425	
		藤井寺市商工会	537,675	
		摂津市商工会	914,550	
		富田林商工会	462,300	
		島本町商工会	311,550	
		羽曳野市商工会	462,300	
		阪南市商工会	537,675	
		岬町商工会	110,550	
		能勢町商工会	412,050	
		大阪狭山市商工会	412,050	
		四條畷市商工会	613,050	
		泉南市商工会	110,550	
		豊能町商工会	60,300	
		熊取町商工会	60,300	
		大東商工会議所	50,250	
		守口門真商工会議所	50,250	
		北大阪商工会議所	351,750	
	池田商工会議所	50,250		
	箕面商工会議所	0		
	豊中商工会議所	50,250		
	東大阪商工会議所	0		
	松原商工会議所	50,250		
	大阪商工会議所	100,500		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

5-2. 商工会等支援事業 事業調書

事業名		SB/CB創出支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～ 2016 年度まで		○ ←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	阪神大震災以降、SB/CBに取り組む市民や企業が急速に増え、まちづくりや地域産業の振興・地域の活性化にも重要な役割を果たすようになってきている。また、SB(ソーシャルビジネス)の普及に伴い、企業が社会貢献をビジネスとして展開する事例も増え、収益の改善や企業の再生にも繋がる等、注目されるようになってきた。これまでSB/CBへの経営支援はNPO関係の中間支援機関に大きく依存してきたが、本連合会が2013年度作成したSB/CB事例集を見ても分かるように、大阪の商工会等においても支援実績が着実に増加している。商工会等の支援ノウハウのさらなる向上を図るため、引き続き商工会等におけるSB/CB支援担当者の育成を図るとともに、商工会等と連携して地域交流・地域連携の推進を図り、まちづくりへとつなげていきたい。			
	支援する対象	府内16商工会・20商工会議所			
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)	商工会等に対するSB/CB支援の要請は、市町村・NPO中間支援組織・SB/CBに取り組むNPOや企業からも上がっている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【2015年度】SB/CB支援セミナーは4商工会で実施。SB/CB推進職員研修は32名の参加。NPOセミナーは 団体。創業塾(第一歩)は20名、ステップアップ創業塾は26名の参加。パソコン会計講座は18名の参加。チャレンジショップは、 名の参加。ハンドメイド創業塾は、21名の参加。ブロックSB/CB交流会は5ブロック(15商工会・6会議所)で開催。ブロックSB/CB交流会では、豊能ブロックが南河内ブロックに、北河内ブロックが豊能ブロックに視察交流を行うなどブロック間での広域の交流会も行った。北摂ブロック(摂津市商工会・島本町商工会)では、まちづくりをテーマに企業とNPOとの交流会を行った。			
	反省点	これまでのSB/CBセミナーの発展形態が交流会だと考えてきたが、交流会の参加者のなかにはSB/CBについてまだ理解ができていない方がおられる一方、興味のあるテーマ(まちの活性化)についてじっくり話を聞きたいという声もあった。交流会の参加者をも対象にしたSB/CBセミナー・まちづくりセミナーと交流会の開催も検討していきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	各商工会等でのSB/CB推進職員育成研修を実施する。			
	○ 人材交流型	各商工会等と連携して、広域でSB/CB支援セミナーや交流会およびNPO育成セミナーを開催する。また、創業塾(第一歩セミナー・ステップアップ創業塾・SB創業塾・ハンドメイド創業塾)を通じて地域貢献型事業の創出を促進し、パソコン会計講座(入門・自社導入)によって経営実務のレベルアップを図り、チャレンジショップで創業塾修了生の起業準備を支援する。			
	○ 販路開拓型	さらに、各地域でSB/CBに取り組む団体・企業等の事業連携・販路拡大を支援するため、ブロックを単位としてSB/CB交流会を開催するとともに、ブロックを超えての事業連携・販路拡大支援のために広域SB/CB交流会も開催する。また、交流会参加者をも対象にしたSB/CBセミナー・まちづくりセミナーも開催する。			
	○ 入声 抄型				
	○ 独自提案型				
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	①SB/CB支援セミナー … 本会または各商工会より案内			
	116 社	【2014年度】174社 【2015年度】 社			
	設定根拠及び募集方法⇒	②SB/CB交流会 … 本会または各商工会より案内			
	170 社	【2014年度】109社 【2015年度】 社			
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	③SB/CB推進職員育成研修 … 本会より各商工会等に案内			
	50 人	【2014年度】49人 【2015年度】41人			
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	④NPO育成セミナー … 本会より各商工会等に案内			
	20 社	【2014年度】21団体 【2015年度】 団体			

支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑤広域SB/CB交流会（参加） … 本会より各商工会等に案内 【2015年度】新規
	77 社	
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑥広域SB/CB交流会（受入） … 本会より各商工会等に案内 【2015年度】新規
	16 社	
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑦創業塾（第一歩） … 本会より各商工会等に案内 【2014年度】24人 【2015年度】18人
	20 人	
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑧創業塾（ステップアップ） … 本会より各商工会等に案内 【2014年度】22人 【2015年度】21人
	20 人	
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑨チャレンジショップ … 本会より各商工会等に案内 【2014年度】8人 【2015年度】 人
	10 人	
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑩パソコン会計講座 … 本会より各商工会等に案内 【2014年度】 18社 【2015年度】 17社
	18 社	
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑪SB/CB事業連携促進事業 … 本会または各商工会より案内 【2014年度】400社 【2015年度】 社
	380 社	
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑫ブロックSB/CB交流会 … 本会または各商工会より案内 【2014年度】161社 【2015年度】103社
	109 社	
支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑬ハンドメイド創業塾 … 本会より各商工会等に案内 【2014年度】26人 【2015年度】 人
	30 社	
事業 の 目 標	支援対象の 変化	①SB/CB支援セミナー…アンケートによる意識調査を実施。企業にSB/CB事業を紹介し、交流会につなげる。 ②SB/CB交流会…アンケートによる意識調査を実施。経験交流による事業意識の向上、事業連携の促進をはかる。 ③SB/CB推進職員研修…アンケートによる意識調査の実施。経営指導員のSB/CB事業者についての認識を深め、サポート能力の向上をはかる。 ④NPO育成セミナー…改正NPO法の趣旨をふまえ、NPOの実務能力の向上をはかる。 ⑤広域SB/CB交流会（参加） … アンケートによる意識調査を実施。ブロックを超えた広域でのSB/CB事業者と企業等とのマッチングを促進。 ⑥広域SB/CB交流会（受入） … アンケートによる意識調査を実施。ブロックを超えた広域でのSB/CB事業者と企業等とのマッチングを促進。 ⑦創業塾（第一歩）…アンケートによる意識調査を実施。事業コンセプトの明確化、地域貢献の視点を重視。 ⑧創業塾（ステップアップ）…アンケートによる意識調査を実施。事業コンセプトの明確化、地域貢献の視点を重視。 ⑨チャレンジショップ…創業塾(ステップアップ)・ハンドメイド創業塾修了生の販路開拓支援 ⑩パソコン会計講座…SB/CB事業者等の事務実務能力の向上、パソコン会計の導入。導入事業者のフォロー。 ⑪SB/CB事業連携促進事業 … 企業等へのSB/CB普及啓発 ⑫ブロックSB/CB交流会…アンケートによる意識調査を実施。SB/CB事業者と企業等とのマッチングを促進。 ⑬ハンドメイド創業塾 … アンケートによる意識調査を実施。経営感覚の醸成に重点。
	指標	経営意識及び地域貢献意識が高まったと回答 数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒	連合会が実施するサポート内容についての満足度
	70 %	
その他目標値	目標値の内容⇒	商工会等の経営指導員のSB/CBについての理解度
	70 %	

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価		支援対象数		係数		標準事業費	
	広	20,100 円 ×	116	×	1.00	=	2,331,600	円
	広	40,200 円 ×	170	×	1.00	=	6,834,000	
	広	50,250 円 ×	50	×	1.00	=	2,512,500	
	広	20,100 円 ×	20	×	1.00	=	402,000	
	広	40,200 円 ×	77	×	1.00	=	3,095,400	
	広	40,200 円 ×	16	×	1.00	=	643,200	
	広	20,100 円 ×	20	×	1.00	=	402,000	
	広	40,200 円 ×	20	×	1.50	=	1,206,000	
	広	100,500 円 ×	10	×	1.00	=	1,005,000	
	広	100,500 円 ×	18	×	1.00	=	1,809,000	
	広	40,200 円 ×	380	×	1.00	=	15,276,000	
	広	40,200 円 ×	109	×	1.00	=	4,381,800	円
	広	20,100 円 ×	30	×	1.30	=	783,900	円
	(小計)							40,682,400
計							40,682,400	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	③推進職員育成 SB/CBの基本から支援の仕方まで、参加型研修 @40,200 ⑤広域SB/CB交流会 ブロックを超えたSB/CB交流会で、特にSB/CB事業者の販路開拓に力を注ぐ @50,250 ⑩SB/CB事業連携促進事業 ブロックでのSB/CB交流会の実施に向けたSB/CB普及啓発の取り組み @40,200							
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	標準事業費	補助率					(①市町村等+②受益者負担)	
	40,682,400 円 ×	1.00	=	40,682,400 円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはブロックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
	○	大阪府商工会連合会	32,119,800 円	SB/CB支援セミナー @10,050				
		柏原市商工会	251,250 円					
		河内長野市商工会	542,700 円	ブロックSB/CB交流会 @20,100				
		藤井寺市商工会	190,950 円					
		摂津市商工会	1,005,000 円	SB/CB事業連携促進事業 幹事団体 @20,100				
		富田林商工会	572,850 円	協力団体 @10,100				
		島本町商工会	603,000 円					
		羽曳野市商工会	603,000 円					
		阪南市商工会	1,175,850 円	広域SB/CB交流会 (交流参加企業、SB/CB事業所) @20,100				
		岬町商工会	170,850 円	(受入れSB/CB事業所) @40,200				
		能勢町商工会	251,250 円					
		大阪狭山市商工会	190,950 円					
		四條畷市商工会	251,250 円					
		泉南市商工会	492,450 円					
		豊能町商工会	190,950 円					
		熊取町商工会	0 円					
	豊中商工会議所	703,500 円						
	池田商工会議所	251,250 円						
	北大阪商工会議所	251,250 円						

算定基準により算出される額

	松原商工会議所	211,050	円
	箕面商工会議所	251,250	円
	大東商工会議所	402,000	円
			円
			円
			円
			円
			円

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商工会等事業力向上支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商工会・商工会議所では、活力とにぎわいあふれる地域づくりを目指して、それぞれ自主的な取り組みとして、国・大阪府・各市等と連携して事業を実施し、また、地域中小零細事業者への支援を実施しているところである。大阪府商工会連合会が、これら商工会・商工会議所が実施する事業で特徴のある優れた事業企画や実施に係る効果的なノウハウをもって実施している事業について、事業内容や手法を共有化することにより、各団体が取り組んでいる事業全体の底上げを図り、大阪府内地域中小企業者に対する支援をより一層促進し、また、府内経営指導員の事業計画策定能力の向上を図ることを目的とする。			
	支援する対象	府内16商工会・20商工会議所			
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)	商工会、商工会議所の経営指導員においては、地域中小零細事業者に対して取り組んでいる様々な事業を効果的に進めたいという意識が高く、当該事業によって指導員が新たな事業に取り組む際のツールとして活用でき、より一層地域支援が促進できることと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	①優れた事業発掘支援 募集開始：平成27年6月1日 募集締切：平成27年6月19日 応募結果：7事業 ②優れた事業の選定 選定委員会の開催：平成27年7月9日 選定結果：応募7事業のうち全ての7事業を選定 ③優れた事業の啓発、PRと情報共有 事業力向上プレゼン大会（経営指導員研修会）及び交流会の実施：平成27年7月30日、経営指導員、専門家、関係者等 45名参加（うち交流会30名参加）。 ④事例資料の作成 事業力向上プレゼン大会の資料をもとに、各団体の事業の改善方針や支援事例の釣り組み方、選定委員長の総合コメントを付け加え、400部作成し、各団体、関係機関へ配布した。			
	反省点	3年目を迎え、各団体へ優れた事業の募集を行ったが、事業内容への理解度が低く、結果7団体からの応募のみとなった。次年度からは、大阪府との連携により事業手法を変更し、特徴のある優れた事業企画や実施に係る効果的なノウハウの共有化を計り			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①優れた事業の啓発、PRと情報共有 全団体の経営指導員が出席しやすい場（研修会：成果発表会（2回開催予定））において、大阪府より選定された事業の実施団体から成果発表を実施していただき、特徴のある優れた事業企画や実施に係る効果的なノウハウの共有化を計り今後の事業展開に結びつけることを目的とし、さらに、参加者との意見交換（質疑応答）や、コメンテーターによる事業への意見をいただき、今後の事業取組みへの材料とするとともに、ノウハウの共有・蓄積を図る。（出席予定：経営指導員、専門家、支援機関、事業者、報道機関等） また、成果発表会後には、交流会を開催することとし、成果発表を行った指導員の事業への思い、苦労話等を聞くことにより、今後の事業展開に繋げる。			
	人材交流型	②事例資料（報告書）の作成 選定された事業の概要について、大阪府と本会のHPに掲載するとともに、事例集については、各団体並びに関係機関へ配布することにより、商工会等の事業普及に繋げる。			
	販路開拓型				
	ノウハウ型				
事業の目標	支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	府内商工会・商工会議所経営指導員並びに取り組んでいる事業の底上げを図ることにより、府内中小企業者の支援をより一層促進する。		
		427			
	支援対象の変化	経営指導員については、発表を行う研修会でのさまざまな事業の実施団体からの発表を聞くことで、また、発表資料を通じて特徴のあるさまざまな事業のノウハウを共有でき、蓄積することができる。また、交流会を実施することにより、直接的な意見交換が期待できる。併せて、現況事業をより効果的に改革するために役立てる。発表する経営指導員側については事業の見直す良い機会となり、よりよい方向性を見いだせる機会となり、さらなる事業構築の向上にもつながる。商工会・商工会議所については、中小企業支援をより一層促進でき、今後の新規事業策定に生かせることができ、大阪府内地域中小企業者に対する支援をより一層促進することに寄与する。			
		指標	次年度への事業企画への反映、参考、きっかけになったと回答	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援対象数		係数		標準事業費				
			2,500	円 ×	427	×	1.00	=	1,067,500	円			
				円 ×		×		=	0	円			
				円 ×		×		=	0	円			
		(小計)								1,067,500	円		
											円		
											計	1,067,500	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等								
		②受益者負担		円	負担金の積算								
標準事業費			補助率			①市町村等+②受益者負担							
1,067,500 円 ×			1.00 =			1,067,500 円		(0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)								
		大阪府商工会連合会	1,067,500 円		中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、大阪府より選定された事業の実施団体に対して、指定した研修会にて、事業発表の場を設定するとともに、発表者と出席者との意見交換等がスムーズに行えるよう計画を立てる。また、報告書作成の際には、発表団体との調整等を行う。なお、発表団体には、発表資料並びに報告書作成として配分を行う。								
			円										
			円										
			円										
			円										

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

大阪府商工会連合会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	654	25,000	16,350,000	
支援機関等へのつなぎ	21	10,000	210,000	
金融支援（紹介型）	11	30,000	330,000	
金融支援（経営指導型）	10	40,000	400,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	0	20,000	0	
記帳支援	38	25,000	950,000	
労務支援	260	20,000	5,200,000	
人材育成計画作成支援	2	20,000	40,000	
マーケティング力向上支援	21	20,000	420,000	
販路開拓支援	11	20,000	220,000	
事業計画作成支援	12	50,000	600,000	
創業支援	4	20,000	80,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	128	20,000	2,560,000	
コスト削減計画作成支援	32	20,000	640,000	
財務分析支援	67	10,000	670,000	
5S支援	2	10,000	20,000	
IT化支援	196	20,000	3,920,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
結果報告	654	10,000	6,540,000	
小 計	—		39,190,000	
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
経営安定特別相談事業	60	23,600	1,416,000	
法務支援	60	23,600	1,416,000	
税務支援	24	23,600	566,400	
労務支援	111	23,600	2,619,600	
経営支援	248	23,600	5,852,800	
小 計	503	118,000	11,870,800	
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		56,618,548	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		75,907,525	
V 合計				
合 計	算 定 基 準			補助金額
				183,586,873